

# 効果的な不登校対策の在り方

—常態的・先行的な生徒指導やチーム支援を通して—

高橋 博文・石川 隆行

宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要 第10号 別刷

2023年8月31日



# 効果的な不登校対策の在り方<sup>†</sup>

—常態的・先行的な生徒指導やチーム支援を通して—

高橋 博文\*・石川 隆行\*\*

宇都宮市立城山中央小学校\*

宇都宮大学共同教育学部\*\*

本稿は、年々増加している不登校に焦点を当て、常態的・先行的な生徒指導やチーム学校としてのチーム支援を中心として、効果的な不登校対策について提案するものである。ここ数年間の問題行動の傾向としては、暴力行為や非行行為といった反社会的な問題よりも、不登校や集団不適応といった非社会的な問題が増加しているという特徴が挙げられる。特に不登校については、学習不適応、集団不適応、いじめ等要因が様々ある中で、そこにインターネット依存やゲーム依存が複雑に絡み合ったり、保護者や関係諸機関との連携が効果的に図られなかったりすることが多い。不登校になった原因そのものが不明確である場合も多々あり、担任や学校としての対応も非常に難しいのが現状である。常態的・先行的な生徒指導やチーム支援の具体的方策等を考えることを通して、今後の効果的な不登校対策について明らかにしていきたい。

キーワード：常態的・先行的生徒指導、インターネット・ゲーム依存、レジリエンス、チーム学校

## 1. 生徒指導の基礎

### (1) 生徒指導の定義

「生徒指導提要改訂（案）」（文部科学省，2022）によると、生徒指導とは、「社会の中で自分らしく生きることができる存在へと児童生徒が、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお、生徒指導上の課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う」とされている。そして、児童生徒が、「深い自己理解に基づき、「何をしたいのか」、「何をすべきか」、主体的に問題や課題を発見し、自己の目標を選択、設定して、こ

の目標の達成のため、自発的、自律的、かつ他者の主体性を尊重しながら、自らの行動を決断し、実行する力、すなわち、「自己指導能力」を獲得することが目指されている。

### (2) 生徒指導の2軸3類4層構造

#### ① 生徒指導の2軸

課題の有無を起点とした時間軸に着目すると、「常態的・先行的（プロアクティブ）生徒指導」、「即応的・継続的（リアクティブ）生徒指導」に分類される。

#### ② 生徒指導の3類

対象となる児童生徒の観点から、「発達支持的生徒指導」、「課題予防的生徒指導」、「困難課題対応的生徒指導」に分類される。

#### ③ 生徒指導の4層

②で示した分類は、図1のように対象と課題性の高さから、下図のような4層から成る重層の支援構造を持つ。

<sup>†</sup> Hirofumi TAKAHASHI\*, Takayuki ISHIKAWA\*\*:  
Effective measures against truancy —Through  
constant and proactive student guidance and  
team support—

Keywords: constant and proactive student  
guidance, Internet and game addiction,  
resilience, team school

\* Shiroyama Chuo Elementary school,  
Utsunomiya-shi

\*\* Cooperative Faculty of Education, Utsunomiya  
University

（連絡先：takayuki-i@cc.utsunomiya-u.ac.jp）

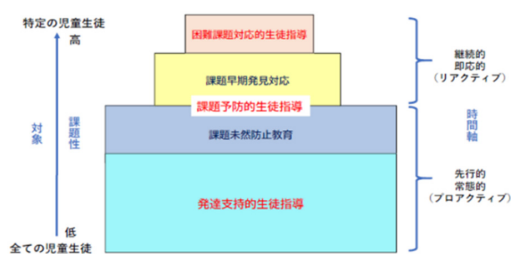


図1 生徒指導の重層的支援構造  
(文部科学省 2022) より抜粋

## 2. 不登校が抱える課題

### (1) 不登校の現状と推移

文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の定義によると、不登校は、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く）」とされている。「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」（2021a）によると、小・中学校における不登校児童生徒数は196,127人であり、小学校が63,350人、中学校が132,777人で、前年度から14,855人（8.2%）増加しており、連続8年増加、過去最多の人数となっている。

### (2) 不登校の要因

不登校の理由については、同調査によると、小・中学校で最も多いのが「無気力・不安」で46.9%、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」で12.0%、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」で10.6%と続く。しかし、「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」（文部科学省、2021b）では、「最初に学校に行きづらいつと感じ始めたきっかけ」（複数回答）は「先生のこと」（小学生30%、中学生28%）、「身体の不調」（小学生27%、中学生33%）、「生活リズムの乱れ」（小学生26%、中学生26%）等と、前述した調査とは違う結果となっており、不登校の理由は特定のきっかけに偏らず、そのきっかけは多岐にわたっていることが分かる。

森田（2011）が、「不登校の原因と違って追究しているものは「きっかけ」にすぎず、真の原因は、児童生徒の心の発達にある」と述べているように、重要視すべきは、児童生徒の健全な心の発達や人間関係の構築である。「何となく学校に行きたくない」、

「漠然と不安を抱えている」という言葉には、子どもたちからのSOSが隠されている可能性も考えられる。子どもたちの心に寄り添い、学校復帰や社会的自立を第一に考え、今やこれからできることを話し合いながら今後の取組を決定していくことが重要になると考えられる。

### (3) 新規不登校数と継続数で捉える不登校

生徒指導リーフLeaf.22の「不登校の数を「継続数」と「新規数」で考える」（国立教育政策研究所、2018）では、不登校の人数を「継続数（前年度も不登校であった児童生徒の数）」と「新規数（前年度は不登校ではなかった児童生徒数）」とに分けて考える必要性について示している。これまでの取組の結果、不登校から復帰している児童生徒がいるにも関わらず、不登校数が減らない現状がある。つまり、今後の不登校を減らす取組の推進には、未然防止の観点からの取組を進め、この「新規数」の抑制を図っていく必要があるのである。

### 3. 常態的・先行的な生徒指導としての取組

生徒指導リーフLeaf.2「「絆づくり」と「居場所づくり」（国立教育政策研究所、2012）によると、「居場所づくり」とは、教職員が主導して、学校や学級を全ての児童生徒にとっても落ち着ける場所にすることであり、「絆づくり」とは、児童生徒が主体となり、日々の授業や行事等で、全員が活躍し、互いが認められる場や機会があること、そして、教職員は場と機会を提供する黒子の役割となる必要があるとしている。

#### (1) 「居場所づくり」における具体的な取組

東京都教育委員会は、「児童・生徒を支援するためのガイドブック～不登校への適切な対応に向けて～」（2018）の中で、年間を通した「居場所づくり」における配慮事項を、ポイントとなる時期ごとに詳細に提示している。確認ポイントに「身体・健康面」、「心理面」、「社会・環境面」を挙げ、学級経営の充実を図っている。

#### (2) 「絆づくり」のための具体的な取組

栃木県では、「サイクルで進める組織的な取組」（栃木県教育委員会、2022）を作成し、集団づくりと授業づくりの相互の関連を図りながら意図的・計画的に取組を進めるとともに、実態把握や取組評価を適切に実施することの必要性について示している。生徒指導におけるPDCAサイクルは、意識調査に

基づく点検・見直し等を行うことを考慮すると、長期休業期間を活用して、年3回（3月～8月、8月～12月、12月～3月）、行うことが望ましいとされている。

### (3) 登校しぶりを未然防止する学級づくり

集団づくりに有効な手段として、市川・工藤(2017)は、「不登校は必ず減らせる6段階の対応で取り組む不登校激減法」の中で、人格教育について述べている。人格教育では、正直、責任、誠実、忍耐等の指導がその主な内容となる。これらをしっかり意識させて活動に取り組みさせることで、自己有用感や自信をつけることになり、個人の存在価値が高められる。自分を認め、友達を認めることができれば、集団の絆を深め、何か問題が起こったとしても、自分たちで解決していこうとする力が強められるわけである。

### (4) レジリエンスと不登校

心理学におけるレジリエンスとは、Masten, Best, & Garmezy (1990)によると、「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果」と定義され、「誰もが獲得でき身に付けられる能力」(Grotberg, 2003)とされている。不登校の多くの児童生徒は基本的に「折れない心」や「耐久力」等のような耐性が少ないことが予想される。そこで、レジリエンスを育てることが必要になる。川島・征矢野・小松(2017)が示すレジリエンスを育てるのに重要なことは、下記の2点である。

- ① 日常生活を整えることで、困難な状況に絶えられるような心身共に健康な生活を送ること
- ② 自分の行動の結果を、ポジティブに捉えることができるようにすること

また、Werner & Smith (2001)によると、ポジティブな方向に促す教師は、安全、愛情、帰属感、達成感等生徒の基本的なニーズを満たすことによって、リスクをやわらげ、ポジティブな発達を可能にする3つの保護因子（思いやりのある関係、前向きで高い期待、関与と貢献の機会）を提供していることが指摘されている。こうした日常的な教師の関わりや学級経営は、児童生徒のレジリエンスを支える基盤となる。学校で指導する際には、この有効性を意識しながら学級経営や授業等を実施し、児童生徒のレジリエンスを高めていきたいと考える。

### (5) インターネットやゲームが児童生徒にもたらす影響

「令和3年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書」(内閣府, 2022)によると青少年の97.7%が「インターネットを利用している」と回答しており、その機器はスマートフォン、ゲーム機、テレビ(地上波・BS等は含まない)が主となっている。また、インターネットを利用している青少年の平均利用時間は、前年度と比べ約1時間増加し、約4時間24分であった。目的ごとの平均利用時間は「趣味・娯楽」が最も多く、約2時間45分となっている。

インターネットやゲームについて考える上で特に重要となってくるのは、スマートフォン等の普及で、ゲーム依存等の問題が深刻化し、各国で社会問題となっている。2013年にはアメリカ精神医学会が、精神疾患の診断・統計マニュアル5版(DSM-5)において「インターネットゲーム障害」という診断基準を「今後の研究のための病態」という項目として新たに設けることとなった。また、世界保健機関(WHO)は2019年5月に国際疾病分類11版(ICD11)に「ゲーム障害」をギャンブル依存と同様の行動嗜癖の疾病として認定している。

岡田(2014)によると、「ゲームに勝ったときの高揚感や攻略したときの満足感が快の報酬となり、その感覚をまた味わいたい、報酬を得たいと思い、ゲームがやめられなくなる。しかし、ゲームによる快の報酬は、努力や苦勞をして得た喜びとは違って簡単に手に入る報酬であるため、苦勞せずに獲得できることに慣れ、のめり込んでいく。」とゲーム依存について危惧している。

また、ゲームをしなくても動画やSNS等の利用も快の報酬となり、スマホ依存の危険性があると報告している。SNSでの「いいね」や、自分が公開した動画への嬉しいコメントが快の報酬になり、それを脳が学習して、さらなる快の報酬を得ようと何度もチェックすることになる。さらに脳は、動画やネットサーフィン等で得た有益な情報や刺激を学習し、何時間でも見てしまう。つまり、スマホ依存はゲーム依存とインターネット依存の2つの側面を持っているのである。

竹内・川島(東北大学加齢医学研究所, 2018)によると、小児に向けた3年間の追跡調査の結果から、頻繁なインターネット習慣が小児の広汎な脳領

域の発達や言語性知能に及ぼす悪影響について報告されている。最近の海外の研究では、ゲームやインターネット・ゲームのプレイ時間が長いほど、不注意やADHDの傾向が強まるという結果（Chan & Rabinowitz,2006）や、暴力的な内容のゲームに依存することで、自閉症スペクトラムに似た症状を見せる傾向があることが報告されている。（Lin, Dong, Wang & Du,2014）これらの発達障害は、遺伝的要因が強いとされてきたが、従来考えられていたよりも環境的な要因の関与が大きいことが分かっている。

もちろん、インターネットやゲーム全てが悪影響を及ぼすわけではない。囲碁や将棋のように普段使わない脳を鍛えることもできるし、ADHDや認知力改善を目的にゲームを利用した研究が進められているのも事実である。確実に言えることは、インターネットやゲームを無計画に、長時間楽しむことが、脳や認知機能によく作用しないということである。これらのことから、依存する状態や健康を害する前に、親がフィルタリングをかける、時間制限をかける等の約束事を作ることが大切になることが分かる。依存対象への理解と対話を時間をかけて行い、段階的にその対象から離れる時間を増やしていく必要がある。外に出て一緒に遊んだり、どこかに出かけたりと、家族の絆形成を最優先させ、より健康的なものへ依存させていくことが重要になるのである。

#### 4. 即応的・継続的な生徒指導としての取組

##### (1) 初期における対応

「不登校児童生徒の支援の在り方」（文部科学省, 2019）では、「不登校児童生徒の支援においては、予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要である」と述べている。「遅刻や早退、欠席が増える」、「身だしなみに変化が生じる」等の予兆を見逃さず、傾聴の姿勢を持って話を聞くことが重要となる。

##### (2) チーム学校としての具体的な対応

市川・工藤（2017）は、教職員の補助を得てクラスの授業に何とか出られる行動レベル1から、閉じこもったままの行動レベル6までに分けて不登校・登校しぶりについて捉えている。行動レベル6は、最も深刻なレベルであり、3年間や5年間閉じこもっていると、クラス復帰は極めて困難になる。

深刻な行動レベル6に達する前に学校として何とか手を打つ必要がある。

そこで、「チーム学校」としての対応の仕方について、以下の6段階対応法を使って示している。

【第1段階 担任の対応】 担任が担当

【第2段階 学年主任の対応】 学年主任が担当

【第3段階 生徒指導主事の対応】 生徒指導主任が担当

【第4段階 支援準備会議】

3者ユニットが担当（生徒指導主任、相談員、担任）

【第5段階 支援会議】

5者ユニットが担当（生徒指導主任、相談員、担任、保護者、子ども）

【第6段階 相談室での指導援助】

相談員が担当（生徒指導主任と担任が関わる）

学校として組織的な支援体制を組んで対応していくことが、効果を発揮する上で非常に大切となる。

##### (3) 各機関との連携と学校外の諸機関について

学校が専門機関を活用する場合、まず必要なのは、不登校児童生徒が何に困っているか、どのような関わりを必要としているかを正確にアセスメントする力である。本人や保護者に説明と納得の過程（インフォームド・コンセント）なしに外部機関を紹介すると、不安を与えることにもなりかねない。そして、外部機関とつながってからも、丸投げに終わるのではなく、学校と専門機関とが責任を分け持つことが大切となる。

令和4年9月現在、県内には30か所の適応指導教室が設置されている。また、市町教育委員会が把握しているフリースクール等の民間施設は、21か所ある。そこに通う児童生徒のうち約半数が学校長の判断により、指導要録上出席扱いとなっている。不登校特認校や夜間中学については、県内にまだ設置されていないが、検討が行われ、多様な教育機会の確保が保証されつつある。

#### 5. 考察

効果的な不登校対策として常態的・先行的な生徒指導やチーム学校としての対応、専門機関との連携等について述べてきた。生徒指導の基本書でもある生徒指導提要が12年ぶりに改訂されるということもあり、今求められている生徒指導の基本的な部分や、未然防止という観点で、レジリエンス、インターネット・ゲーム依存についても触れて研究を進めてきた。不登校対策で基本となるのは、不登校にならないような環境づくりである。今後、学校に戻って

からも専門的な見識を深め、多面的な支援ができるようにしていきたい。

不登校になった場合は、その期間中にいかに充実した学びや経験を得られるかが非常に大切になってくる。学校復帰のみを願うのではなく、社会的自立に向け、チーム学校による対応や適応指導教室等の学校外機関との連携を効果的に進めていくことがますます重要になってくることを改めて理解することができた。今後も増えていくであろう不登校に対して、システム化された指導方策を確立することやアンケート等のデータを基に得られた根拠のある指導をチーム学校として行っていくことは、今後の学校教育に不可欠なものになるのかもしれない。

## 6. 引用文献

- Chan, P.A., & Rabinowitz, T. (2006) 『A cross-sectional analysis of video games and attention deficit hyperactivity disorder symptoms in adolescents』 *Annals of General Psychiatry*, 5, 16.
- Grotberg, E.H. (2003) 『Resilience for Today: Gaining Strength from Adversity.』 Westport, CT: Praeger Pub Text.
- 市川千秋・工藤弘 (2017) 『不登校は必ず減らせる6段階の対応で取り組む不登校激減法』 学事出版
- 川島一夫・征矢野達彦・小松茂美 (2017) 『不登校児は、なぜ学校に行かれないのかⅢ－発達心理学の諸理論からの不登校についての考察－』 *教育総合研究*, 1, 139-155.
- 国立教育政策研究所 (2012) 『生徒指導リーフ Leaf.2 「絆づくり」と「居場所づくり」』
- 国立教育政策研究所 (2018) 『生徒指導リーフ Leaf.22 不登校の数を「継続数」と「新規数」で考える』
- Lin, X., Dong, G., Wang, Q., & Du, X. (2015) 『Abnormal gray matter and white matter volume in “Internet gaming addicts”』 *Addictive Behaviors*, 40, 137-143.
- Masten, A.S., Best, K.M., & Garmezy, N. (1990) 『Resilience and development: Contributions from the study of children who overcome adversity.』 *Development and Psychopathology*, 2, 425-444.
- 文部科学省 (2019) 『不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)』
- 文部科学省 (2021a) 『令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果』
- 文部科学省 (2021b) 『不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書』
- 文部科学省 (2022) 『生徒指導提要改訂 (案)』
- 森田直樹 (2016) 『コンプリメントで不登校は治り、子育ての悩みは解決する』 小学館
- 内閣府 (2022) 『令和3年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書』
- 岡田尊司 (2014) 『インターネット・ゲーム依存症 ネットゲからスマホまで』 文藝春秋
- 竹内光・川島隆太 (2018) 『頻繁なインターネット習慣が小児の広汎な脳領域の発達や語性機能に及ぼす悪影響を発見』 東北大学 プレスリリース・研究成果
- 栃木県教育委員会 (2022) 『サイクルで進める組織的な取組－子どもたち一人一人が大切にされ、安心して学ぶことができる集団づくりと授業づくりのために－』
- 東京都教育庁指導部指導企画課 (2018) 『児童・生徒を支援するためのガイドブック－不登校への適切な対応に向けて－』
- Werner, E.E., & Smith, R.S. (2001) 『Journeys from childhood to midlife: Risk, Resilience, and recovery.』 Ithaca, NY: Cornell University Press.

2023年2月28日 受理







Effective measures against truancy  
—Through constant and proactive student guidance  
and team support—

Hirofumi TAKAHASHI, Takayuki ISHIKAWA